

2023年(令和5年)度 事業報告書

(2023年4月1日～2024年3月31日)

特定非営利活動法人 横浜コミュニティデザイン・ラボ

1 事業の成果

2023年度は、プロジェクト創出、ソーシャルエコノミー運営、ICTを活用した事業に力を入れたほか、困難を抱える層を支援する団体との連携を2022年度に続き強化してきた。

2014年6月開設の地域課題解決型プラットフォーム「LOCAL GOOD YOKOHAMA」事業を起点として、2021年12月1日に、一般社団法人YOKOHAMAリビングラボ・サポートオフィスとハーチ株式会社、横浜市と締結した4者協定「リビングラボを通じた循環型経済(サーキュラーエコノミー)を公民連携により推進する協定」に基づく事業に関連し、11者連携による「よこはま共創コンソーシアム」を設置し、横浜に関わる全ての方々のウェルビーイングの実現に向け、地域が抱える課題の解決や新たな価値創出、そのための人材育成およびネットワーク形成を目的として横浜市政策局からの受託事業を実施した。

ハーチ株式会社が運営する「Circular Yokohama」と連携し、横浜版の地域循環型経済ビジョン「サーキュラーエコノミーplus」に基づき、循環型経済の推進を通じて、共生社会・脱炭素社会の実現、市民のウェルビーイングの向上に寄与することを目的とし、学びと連携の場づくりと情報発信に力を入れた。地域の価値ある情報の発信のほか、セミナー等の「スクール事業」や、様々な活動主体への外部経営資源の結びつけなどの取り組みを行った。

「ヨコハマ経済新聞」「港北経済新聞」のウェブサイト運営を継続。ソーシャルメディアを積極的に活用しながら、市民ライターやテレワーカーとのネットワークを活用して事業を推進した。

2011年4月に立ち上げたシェアオフィス「さくらWORKS<関内>」には、フリーランス、クリエーター、NPO、社会起業家などなど、事業年度末の時点で約50組のオフィス会員が在籍。関内桜通り沿いの施設「泰生ポーチフロント」、ものづくり工房「ファブラボ関内」の運営に加え、泰生ポーチフロントの資金の路面にある古民家「さくらHOUSE」の運営を開始した。

2019年6月に中区寿町に開所した「横浜市ことぶき協働スペース」は、横浜市市民協働条例に基づく協働契約により、健康福祉局と協働して5年目の運営・事業を展開した。

「ことぶき協働フォーラム」や「伴走サロン」「生きがい就労サロン」等をとおして、寿地区の自治と連帯の軌跡に社会づくりの原点を学び合う機会を提供した。

2 主な事業内容:特定非営利活動に係る事業

横浜市・神奈川県で市民等を対象に以下の事業を実施した。

(1) 特定非営利活動に係る事業

1まちづくりに関する事業

ア LOCAL GOOD YOKOHAMA事業

内容:横浜市と締結した4者協定「リビングラボを通じた循環型経済(サーキュラーエコノミー)を公民連携により推進する協定」に基づく事業に関連し、11者連携による「よこはま共創コンソーシアム」を設置し、横浜に関わる全ての方々のウェルビーイングの実現に向け、地域が抱える課題の解決や新たな価値創出、そのための人材育成およびネットワーク形成を目的として横浜市政策

局からの受託事業を実施した。

協働機能と共創機能の一体化を目指した実証実験について

目的

複雑化・多様化する地域課題や社会課題を行政だけで解決していくことは困難であることから、これまで本市では、自治会町内会や大学、NPOなど様々な団体との協働の取組に加え、企業をはじめとした様々な民間事業者と行政の対話により連携を進める共創という手法で新たな価値を生み出してきました。令和4年12月に策定した中期計画では、協働・共創の視点を基本姿勢の一つとして掲げ、地域課題や社会課題の解決、新たな価値の創出やそのための人材育成及びネットワーク形成をさらに促進していくこととしました。地域課題・社会課題の解決に向け、様々な共創やオープンイノベーションの取組の検討・検証を重ねることで、協働・共創の連携による様々な主体との課題解決モデルの創出と横展開を目的とし、協働・共創の一体化を目指した実証実験を、令和5年6月1日（木）より開始します。

実証実験期間

令和5年6月1日（木）～令和6年3月29日（金）

よこはま共創コンソーシアム（以下の11社による協働事業体）

- ・株式会社トラストアーキテクチャ
- ・特定非営利活動法人横浜コミュニティデザイン・ラボ
- ・特定非営利活動法人横浜スタンダード推進協議会
- ・株式会社フジワラテッペイアーキテクツラボ
- ・株式会社ガバメイツ
- ・ハーチ株式会社
- ・株式会社横浜セイビ
- ・一般社団法人横浜資産研究開発機構
- ・特定非営利活動法人KUSC
- ・一般社団法人団地暮らしの共創
- ・いよいよ株式会社



・実施期間:2023年4月～2024年3月

・従事者人員:4人

・受益者:約50,000人

・支出額:3,136千円

イ 横浜市ことぶき協働スペース運営事業

内容:「横浜市ことぶき協働スペース設置要綱」及び協働契約の仕様書に基づき、寿地区のまちづくり推進実現のため、6つの事業(1スペース運営、2団体連携・交流、3ボランティアコーディネーション、4情報受発信、5プロジェクト創出、6調査・研究)を柱とし、各部門を横断的につなぐ4つのプログラム(LIVING—リビング、ARCHIVE—アーカイブ、MAKERS—マイカーズ、PLATFORM—プラットフォーム)に類型化し、事業やプログラムの複層的な展開と効果拡充を図った。寿歴史研究会や寿コロナ対策zoom会議の事務局として、また、新たに協働事業として始動した「ヨコハマDOCS」(横浜でドキュメンタリー映画を「作る、観る、学ぶ」を推進する団体)の事務局として、多様な地域活動者との信頼関係を築き、それぞれの主体のミッション達成を仲介した。前年度に出版した『横浜寿町～地域活動の社会史』の考察編集に向けた研究会活動、また、コロナ禍で発揮された地域連携の力を5類化以降も地域の課題解決力につなぐ協力関係を継続し、さらに、ドキュメンタリー映画の制作や鑑賞を通して個人の生き方と社会のあり方を問い合わせ直す場面をつくった。寿地区に暮らす人々の魅力や語りに学ぶ「寿・人生力タリバ」や聞き書き本の制作、ものづくりプログラムをとおして、住民参加の場を経常的に開いた。さらに、寿地区で大切にされてきた自治と連帯の歩みをこれから社会づくりに生かす対話の場を、多くの活動

者の力を得たサロンやフォーラムとして地域や国を越えてより多くの人々に届け、共に考え、学び合う場を創出した。

- ・実施期間:2023年4月～2024年3月
- ・従事者人員:10人
- ・受益者:約5,000人
- ・支出額:30,270千円

2e ICTを活用した広報事業

アメディア事業

内容:2004年に運営を開始した横浜の地域情報を配信するウェブサイト「ヨコハマ経済新聞」、2010年創刊の「港北経済新聞」の運営を継続。ヨコハマ経済新聞の有料のサポート会員制度の試行が3年目となった。

- ・実施期間:2023年4月～2024年3月
- ・従事者人員:10人
- ・受益者:500,000人
- ・支出額:3,734千円

3情報デザイン支援事業

アクリエイティブサポート事業

内容:クリエイターと地域をつなぎ、情報デザイン、活動デザイン、広報・PRなどのニーズに対応するサポート。また、横浜市を中心とする非営利団体(NPO法人を含む)、企業、行政等からの業務委託によるWEB、映像などの制作や、ICT活用に関するセミナー、イベント等の企画運営支援事業を実施した。

- ・実施期間:2023年4月～2024年3月
- ・従事者人員:10人
- ・受益者:5,000人
- ・支出額:7,021千円

4その他この法人の目的を達成するために必要な事業

アースペース運営事業

内容:関内桜通り沿いのビル「泰生ビル」を拠点に会員制シェアオフィス「さくらWORKS<関内>」、市民ものづくり工房「ファブラボ関内」、「泰生ポーチ」を拠点に、コミュニティカフェ/シェアキッチン「泰生ポーチフロント」の施設運営及び自主企画事業を行なった。新たに関内桜通り沿いの木造2階建ての古民家を改装した拠点「さくらHOUSE」の運営を開始した。

- ・実施期間:2023年4月～2024年3月
- ・従事者人員:15人
- ・受益者:約46団体、約1,000人
- ・支出額:6,549千円

以上